

原 著

高校教員の「SOS の出し方に関する教育」に対する意識調査

正田真紀¹・正田忠寛Survey of high school teachers' attitudes toward
"Education on how to send SOS"

Maki HIKITA, Tadahiro HIKITA

〔要約〕本研究では、自殺総合対策大綱の自殺総合対策重点施策の1つである子ども・若者の自殺対策項目のうち「子どもがSOSを出しやすい環境を整えとともに、大人が子どものSOSを受け止められる体制を構築」を促進するため、高校教員における子ども・若者の自殺問題に関する認識、生徒からの相談への対応、SOSの出し方に関する教育への意識などを含む現状を明らかにする。その上で、SOSの出し方に関する教育を効果的に実施するためにどのような工夫があるとよいかについて探索的に検討した。質問紙調査の結果、子ども・若者の自殺問題に関する認識はあり、生徒からの相談に対して傾聴を大切に寄り添った対応をしているが、相談対応の時間が取れないことに葛藤を抱えている様子が浮き彫りになった。さらに、「死にたい」も含めた深刻な相談に対し、懸命な姿勢で話を聞き、関係者と連携をとり必要に応じて専門職へつなげる等、生徒の自殺問題への意識は非常に高い。「SOSの出し方に関する教育」の必要性を感じる教員は多く、実施の工夫として専門職による実施や専門職と教員のTT方式が選択された。学校と専門職との協力体制が期待される。

キーワード：援助希求行動、高校教員、専門職との協力

I. 問題と目的

若者の自殺の問題

警察庁の報告によると、令和4年中における自殺の状況は、21,881人で前年に比べ874人（4.2%）増えており、10代は796人（前年度749人）で調査を取り始めてから過去最大の人数である（警察庁、2023）。

厚生労働省の自殺総合対策の推進に関する有識者会議（2023）では、令和4年の児童生徒（小中高生）の自殺者数のうち最も多いのが高校生で68.9%を占めており、高校生全体の内訳を見ると「男子高生（全日制）」が最も多く45.5%であったことが報告されている。この現状を受け、令和4年10月に閣議決定された自殺総合対策大綱（厚生労働省、2022）の自殺総合対策における当面の重点施策の中には、「子ども若者の自殺対策をさらに推進する」ことが掲げられ、SOSの出し方に関する教育の推進（命の大切さ・尊さ、SOSの

出し方、精神疾患への正しい理解や適切な対応を含めた心の健康の保持に係る教育等の推進、子どもがSOSを出しやすい環境を整えとともに、大人が子どものSOSを受け止められる体制を構築）をはじめ6項目設けられ、子ども・若者の自殺対策のさらなる推進・強化が進められることになっている。今日において、子ども・若者の自殺対策は重大な課題の一つであると言える。

自殺対策の一つとしての「SOSの出し方に関する教育」と実践

文部科学省（2018a）によると、2006年に制定された自殺対策基本法等に基づき、学校において自殺予防教育の推進がなされたが、「死ぬこと」や「自殺」を明示的に取り上げることへのタブー視や、保護者等との合意形成を図ることの難しさに関係しているためか実施割合は全学校の1.8%にとどまっていた。この現状を受け、第3次自殺

1 熊本県教育委員会

総合対策大綱（2022）では、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育を「SOSの出し方に関する教育」と打ち出し推進することを示した。

金子ら（2018）はこの「SOSの出し方に関する教育」を、生きることへの包括的な支援として、「社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処法を身につける」、「困難やストレスに直面した児童生徒が信頼できる大人に助けの声を上げられる」ことを目標としたもので、児童生徒の生きることへの促進要因を増やすことで自殺対策に資する施策と位置づけられたと説明している。

文部科学省（2018a）はSOSの出し方に関する教育について、各学校や地域の実情を踏まえつつ、各教科等の授業等の一環として、少なくとも年1回実施することを求めており、教材の提供もおこなっている。最近では、愛知県教育委員会（2020）や千葉県教育委員会（2019）等、複数自治体のホームページに教材や指導案の掲載が見られる。また、SOSの出し方に関する教育の教材研究や効果研究も複数報告されている。例えば、田中・影山（2022）の援助関係成立のための能力を高めることを目指した研究や、山本ら（2020）の援助要請の仕方・その受け止め方の自信の向上を目指した研究などが挙げられる。

生徒指導提要改訂（文部科学省、2022）では、全ての児童生徒を対象にした課題未然防止教育の1つにSOSの出し方に関する教育を含む自殺予防教育の実践の重要性を挙げている。また、発達支持的生徒指導の視点から自殺予防教育の下地づくりとなる生命尊重に関する教育や心身の健康の保持増進に関する教育、温かい人間関係を築く教育などを自殺予防教育と連動させて行うことが、児童生徒及び教職員の自殺予防教育への不安感や抵抗感を少なくすることにもつながると示している。

さらに、文部科学省は「令和5年児童生徒の自殺予防に係る取組について（文部科学省、2023a）」において、「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」を設置し、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」を取りまとめるとともに、同年6月16日に新たに閣議決定した教育振興基本計画（文部

科学省、2023b）においても児童生徒の自殺対策の推進を盛り込んだことを報告している。特に、児童生徒の自殺予防においては、児童生徒のSOSを早期に把握し、適切な支援につなげることが重要であることを踏まえ、1人1台端末を活用し、児童生徒の心身の状況把握や教育相談を行うことは有効な方策の一つであると述べ、SOSの出し方に関する教育のみならず、日頃から児童生徒の心身の状況把握をするよう呼び掛けている。つまり、児童生徒自身がSOSを出せるようになることだけでなく、それを受け止める側のより一層の対応努力が求められる。

児童生徒の援助希求を促進するもの阻害するもの

SOSの出し方に関する教育の目標のうち、「困難やストレスに直面した児童生徒が信頼できる大人に助けの声を上げられる」について、永井・新井（2007）は、中学生を対象にした調査研究で、心理社会的問題においては、相談相手が悩みの解決に協力してくれる、悩みの解決法が分かる等のポジティブな効果が予期された場合や、悩みを相談せず問題の維持が予期された場合に相談行動が促進されると示した。

水野ら（2017）は、実際の援助要請行動に至るためには援助してくれる大人の存在をどれだけ感じられることが大切であり、普段の生活の中で、周囲からサポートが得られる環境や、他者に援助要請を受け入れられる雰囲気や関係性を築くことが重要であると主張している。

一方、援助要請を阻む要因として、水野ら（2019）は、支援を受けること自体が自尊感情への脅威となりうることがあると指摘している。援助者に援助要請することは負担をかけさせると考える援助要請者は、援助要請すること自体に負担感を感じることや、人に頼ることは甘えや依存、あるいは問題解決能力不足などマイナス評価につながると考えることがその要因であるとしている。併せて、自尊感情への脅威は、心理的援助の専門家に援助要請するような、本来負債感を抱く必要のない場合にも生じ、その要因に「専門家に相談するような自分は心が弱い人間だ」といったスティグマ（汚名）があると指摘する。

また、自殺予防教育「GRIP」を提案実践して

いる川野・勝又（2018）も、自殺リスクを抱えた人の対人関係認知の特徴として、Joiner et al（2009）の提唱した自殺の対人関係理論の所属感の減弱と負担感の知覚の要素を挙げている。所属感の減弱とは、他者との関係が弱まり孤独感や孤立感を高めること、そして負担感の知覚は自分が誰かの負担になっているのではないかと、自分がいないほうが他の人が喜ぶのではないかと、という認識のことである。

他に、いじめに対する援助要請の心理状態のアセスメントモデルを提示した本田（2017）は、相談しないタイプを、困っていないから相談しないタイプ、助けてほしいと思わないから相談しないタイプ、助けてと言えないから相談しないタイプに分類し、それぞれのタイプの心理状態と指導援助を示し、相談しない人とつながるための援助について示している。

これらの研究から、児童生徒は様々な心理的側面から相談への抵抗が示されやすいものの、相談してもいいと思える関係性や環境、相談を受ける側の理解があると援助希求行動は促進されやすくなることが分かる。先に述べた自殺総合対策大綱・自殺総合対策重点施策（厚生労働省、2022）の1つである子ども・若者の自殺対策項目のうち、SOS の出し方に関する教育推進に掲げられた「子どもがSOSを出しやすい環境を整えとともに、大人が子どものSOSを受け止められる体制を構築」が、SOS の出し方に関する教育を効果的に行うために重要であると考えられる。

本研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、「子どもがSOSを出しやすい環境を整えとともに、大人が子どものSOSを受け止められる体制を構築」を促進するため、高校教員における子ども・若者の自殺問題に関する認識、生徒からの相談への対応、SOS の出し方に関する教育への意識などを含む現状を明らかにする。その上で、SOS の出し方に関する教育を効果的に実施するためにどのような工夫があるかについて探索的に検討する。

Ⅱ. 方法

1 対象者と実施時期

実施時期：202X年10月中旬～11月中旬に実施した。
実施対象：A 県の公立高校2校の教員143名を対象に79名の回答が得られた（回収率55.2%）。

手続き：各高校の校長、副校長に対して本研究の目的と内容を十分に説明し、研究実施の承認を得て実施した。Google フォームを利用し質問紙を作成、無記名式の調査とした。調査への回答は任意とし、目的外の使用はしないこと、調査への不参加によって不利益は生じないことを文書にて伝えた。同一人物が複数回答しないよう1アカウント1回の回答に制限した。

2 質問紙の構成

1. 属性（教員歴、性別）
2. 生徒からの悩み相談への対応

日頃の生徒からの悩み相談に対しどのような対応をし、感じているかについて自由記述で回答を求めた。

3. 社会問題になっている子ども・若者の自殺問題への意識

子ども・若者の自殺が社会問題になっていることをどの程度意識しているか「常に意識している」「時々意識している」「あまり意識していない」「全く意識していない」の4段階評定で尋ねた。

- 4-1. 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な悩み相談経験の程度

これまでに生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な相談を受けたことはあるか「深刻な死にたい悩みについて、相談を受けたことがある」「漠然とした死にたい悩みについて、相談を受けたことがある」「死にたいに至るほどではないものの、深刻な悩み相談を受けたことはある」「相談を受けたことがない」「回答し辛い、答えたくない」の5段階評定で尋ねた。

- 4-2. 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な悩み相談への対応

4-1で相談を受けたことがある回答者に対し、どのような対応をしたか自由記述で回答を求めた。

5-1. SOS の出し方に関する教育の認知度

SOS の出し方に関する教育の認知度について「知っており、実践している」「知っているが、実践したことはない」「聞いたことはあるが、よく知らない」「知らない、聞いたことがない」の4段階評定で尋ねた。

5-2. SOS の出し方に関する教育の必要性

質問紙に文部科学省 (2018a) が通知した「児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育の推進について」の内容から SOS の出し方に関する教育の説明を要約したものを記載し、説明を読んだ上、必要性の程度について、「とても必要だと思う」「どちらかと言えば、必要である」「どちらかと言えば、必要ない」「あまり必要ない」の4段階評定で尋ねた。

5-3. SOS の出し方に関する教育実施にあたり気になること

今後実施するにあたり気になることについて選択肢を用いて尋ねた。選択項目については、自殺予防教育に関わる先行研究と、アンケート調査校とは別の公立校に勤務している教員2名に対して行ったインタビューを参考に、「実施する時間の確保」、「実施するために準備する時間の確保」、「内容が難しそう」、「子ども達が理解するのが難しそう」、「学校全体で実施する体制があるか」、「スクールカウンセラー（以下、SC）と一緒に実施することは可能か」、「その他（自由記述）」の7項目を試験的に作成し、自身に当てはまると思う項目を3つまで選択できる方法にて尋ねた。なお、インタビュー対象の教員2名は、教育相談部に所属しており、202X年8月にそれぞれ実施した。

5-4. SOS の出し方に関する教育の実施に関する工夫

SOS の出し方に関する教育の実施に関してどのような工夫があると実施できるかに付いて選択肢を用いて尋ねた。選択項目については、文部科学省 (2018b) の出している、自殺予防教育と SOS の出し方に関する教育の整理表をはじめ、複数の教育委員会や保健所がホームページに掲載している実践報告や教材を、対象

者・内容・実践者・特徴等に整理し、それらを参考に、「専門職が実施（SC、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）、保健師等）」、「教員と専門職のTT方式で実施」、「教員同士で協力して実施」、「動画や資料等、実施マニュアルがある」、「教員ができる範囲で自由な内容で実施」、「クラス単位ではなく学年や全校で実施」、「1回で実施できる内容（50分程度）」、「内容を複数回に分け1回短時間（15分程度）で実施できる内容」、「実施する時間を年間計画で確保」、「学校全体で実施体制が整っている」、「その他（自由記述）」の11項目を試験的に作成し、自身に当てはまると思われる項目3つまで選択できる方法にて尋ねた。

Ⅲ. 結果

1. 属性（教員歴、性別）

教員歴は1～5年が10名（13%）、6～10年が4名（5%）、11～20年が19名（24%）、21～30年が28名（35%）、31年以上が18名（23%）であった。

性別は、男性49名（62%）、女性39名（38%）、その他0名（0%）であった。

2. 生徒からの悩み相談への対応

得られた回答をKJ法（川喜田, 1967）を参考に、第1表札を作成した結果を表1に示す。

表1 相談対応（第1表札）

第1表札	人数（%）
傾聴する	39(37.9)
時間の確保	12(11.7)
受け止め方の難しさ	11(10.7)
関係者との連携	10(9.7)
困難事例対応への難しさ	10(9.7)
時間の確保困難	6(5.8)
助言する	5(4.8)
管理職報告	2(1.9)
保護者との連携	1(1.0)
専門職へつなげる	1(1.0)
その他	6(5.8)
切断されたデータ数	103

第1表札を見ると（以下、第1表札＜ ＞、具体事例を『 』で示す）、最も多かったのが＜傾聴する＞（37.9％）で、『生徒に寄り添うことを意識している』、『生徒の話を最後までしっかり聞く、生徒がどうしたいか、どのような対応を教師に求めているかまできちんと聞く』、『生徒の様子を見ながらタイミングをはかって声を掛ける。私が話したいという形で場を持ち、生徒の方から話をしてみようかなと思ってくれるような空気をつくることに努めている』等、生徒への配慮や信頼関係の構築への工夫が見られた。次に、『可能な限り、放課後や昼休みを使い、話を聞くよう努めている』等＜時間の確保＞が示された（11.7％）。

＜関係者との連携＞（9.7％）は、『学年団の先生方や養護の先生方に話した方がいいことは、情報を共有するようにしている』、『必要に応じて職員間で共有し、組織的に対応できるよう心がけている』等、一人で抱え込まず、必要に応じて情報共有しチームで対応する姿勢が見られた。

一方、『相談を受けた際、返す言葉によっては事態を悪化させるのではないかと、とても気を遣う場面がある』、『自己の経験則や一般論で結論を出そうとしてしまいがちで個々に適した対応が来ているかという不安がある』等、＜受け止め方の難しさ＞を感じ（10.7％）、『自殺するかもしれ

ないと考え始めると不安になる。保護者に連絡する際も、自分が考えすぎなのかもしれないと思い、自殺も心配しているとは言えない』、『こちらがどこまで踏み込まなければならないのか悩み、負担を感じることもある』等、＜困難事例対応への難しさ＞（9.7％）を抱えている職員がいることが分かる。

また、『生徒も私達教員も忙しく、じっくり話し込む時間がとれないことが悩み』、『緊急性があると思いつつ授業中に話す時間を取りたいが、授業欠課になる場合もあり、難しさを感じる』と、＜時間の確保困難＞（5.8％）から、教員自身、葛藤を抱えていると思われる。

さらにカテゴリー化を進め、第1表札を図1に示すような第2表札にまとめた。傾聴を大切にしながら寄り添った対応をしている一方、ケースによって対応の難しさを感じていることや、「時間の確保」が対応の難しさに影響している。

3. 社会問題になっている子ども・若者の自殺問題への意識

「常に意識している」が55名（79％）、「時々意識している」が21名（26％）、「あまり意識していない」が3名（4％）、「全く意識していない」が0名（0％）で、9割以上が子どもの自殺問題を意識している（図2）。

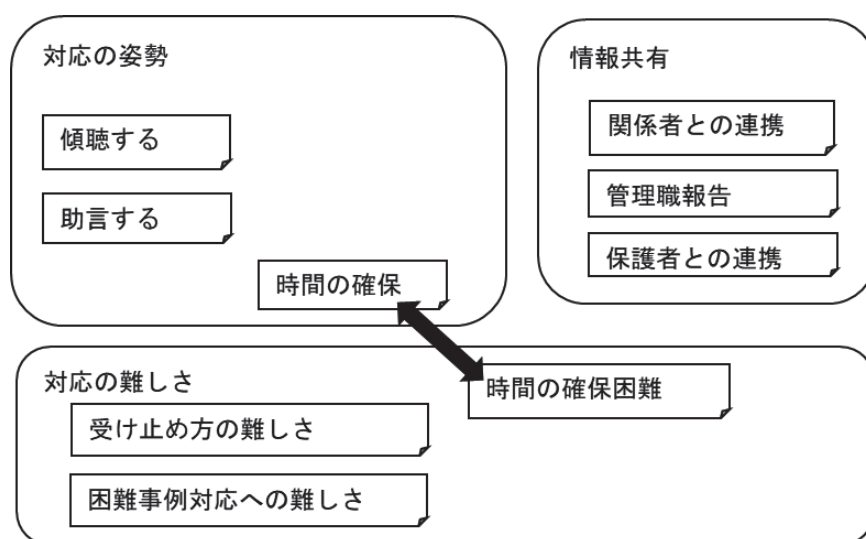


図1 相談対応 KJ 図（第2表札）

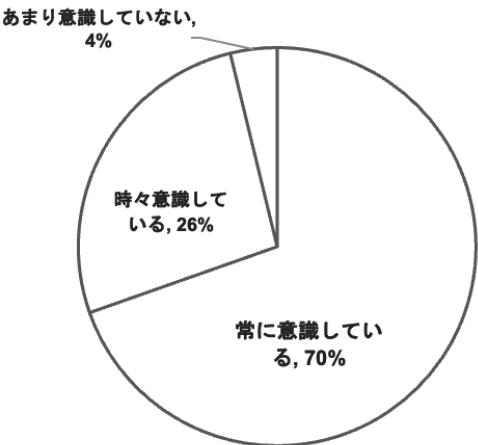


図2 自殺問題への意識

4-1. 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な悩み相談経験の程度

「深刻な死にたい悩みについて、相談を受けたことがある」は3名（3.8%）、「漠然とした死にたい悩みについて、相談を受けたことがある」は16名（20.3%）、「死にたいに至るほどではないものの、深刻な悩み相談を受けたことはある」は29名（36.7%）、「相談を受けたことがない」は27名（34.2%）、「回答し辛い、答えたくない」は4名（5.1%）だった。約6割が、死にたい気持ちを含めた深刻な相談を受けた経験をしている（表2）。

4-2. 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な悩み相談への対応

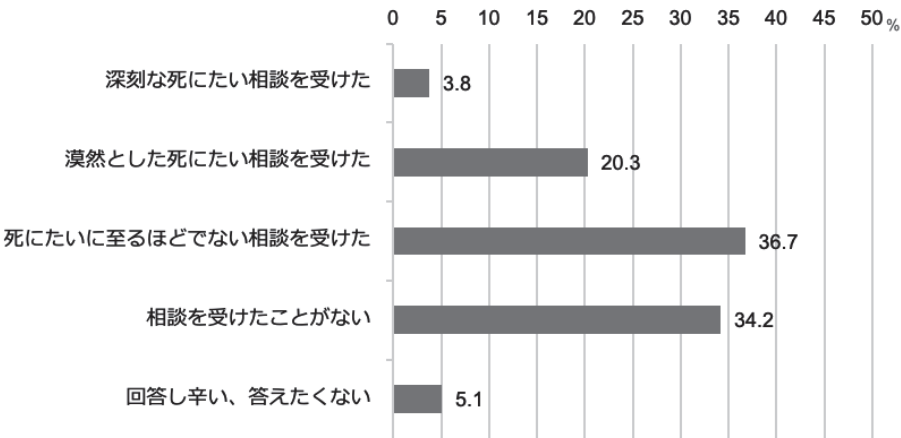
45名から回答が得られた。得られた回答をKJ法（川喜田，1967）を参考に、第1表札を作成した結果を表3に示す。

表3 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な悩み相談への対応（第1表札）

第1表札	人数（%）
傾聴する	29 (37. 2)
関係者との連携	14 (17. 9)
管理者報告	7 (9. 0)
専門職へつなげる	7 (9. 0)
時間の確保	4 (5. 1)
保護者との連携	3 (3. 8)
援助提供	3 (3. 8)
助言する	3 (3. 8)
説得する	3 (3. 8)
切断されたデータ数	78

第1表札を見ると（以下、第1表札< >、具体事例を『 』で示す）、最も多かったのが<傾聴する>（37.2%）で、『じっくり話を聴く』、『思いを受け止める』、『話をしてくれたことに感謝を伝える』と生徒への配慮や信頼関係の構築への工夫が見られた。次に、『学年主任や教育相談部、養護教諭と連携する』、『SCやSSWと連携する』

表2 生徒から死にたい気持ちを含めた深刻な相談を受けた経験の程度



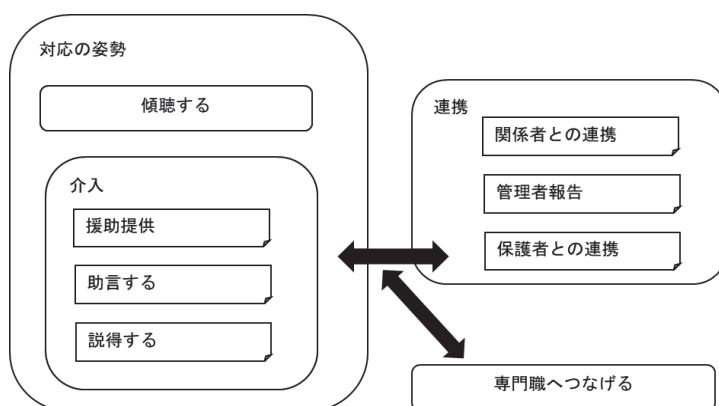


図3 深刻な悩み相談への対応 KJ 図 (第2表札)

図3 深刻な悩み相談への対応 KJ 図 (第2表札)

と＜関係者との連携＞（17.9%）や、＜管理者報告＞（9.0%）といったように、チームで対応する姿勢が見られた。さらに、『医療機関受診につなぐ』と＜専門職へつなげる＞（9.0%）が続く。対応として、『私に何か出来ること、誰かに何かしてほしいことがないか確認する』、『一緒にどうすればよいか考える』という＜援助提供＞（3.8%）で、援助の手を差し伸べ寄り添う姿勢や、『いかに生きていることが大切か伝える』といった＜助言する＞（3.8%）や、『早まったことはしないように伝える』のようなく説得する＞（3.8%）があり、深刻な悩み相談に懸命に対応しようとする姿が想像される。

さらにカテゴリー化を進め、第1表札を図3に示すような第2表札にまとめた。生徒の深刻な悩みに対し、傾聴と積極的な介入で対応する姿勢で、関係者や保護者と連携し、必要に応じて専門職へつなげるという対応が整理された。

5-1. SOS の出し方に関する教育の認知度と必要性

「知っており、実践している」が20名（25%）、「知っているが、実践したことはない」が28名（35%）、「聞いたことはあるが、よく知らない」が21名（27%）、「知らない、聞いたことがない」が10名（13%）だった（図4）。知っている、聞いたことがある教員は6割強だが、4分の3は実践に至っていない。

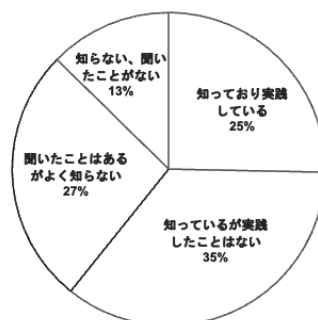


図4 「SOS の出し方に関する教育」の認知度

5-2. SOS の出し方に関する教育の必要性

「とても必要だと思う」が49名（62%）、「どちらかと言えば、必要である」が28名（35.4%）、「どちらかと言えば、必要ない」が1名（1.3%）、「あまり必要ない」が1名（1.3%）と、9割以上が必要性を感じている。

5-3. SOS の出し方に関する教育実施にあたり気になること

その他自由記述を含む7項目から自身に当てはまると思う項目を3つまで選択回答するよう求めたところ（表4）、「実施する時間の確保」が30.8%、「実施するために準備する時間の確保」が26.6%と、「時間の確保」を気にしている教員が目立つ。

次いで、「学校全体で実施する体制があるか」が19.5%、「SC と一緒に実施することは可能か」

表4 SOS の出し方に関する教育実施にあたり気になること

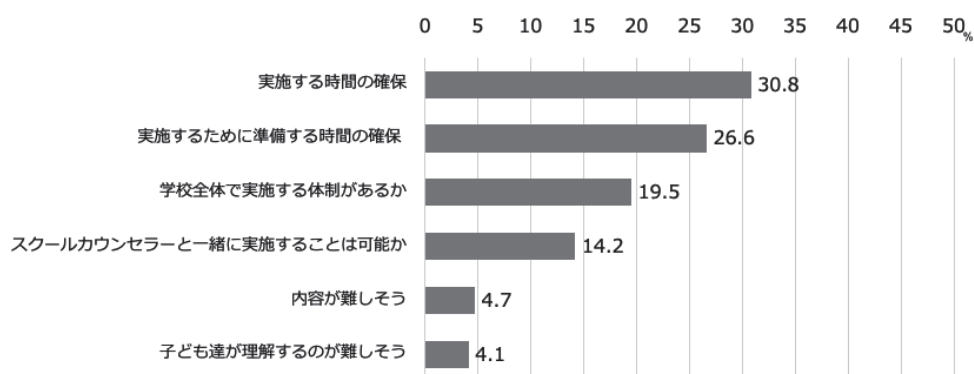
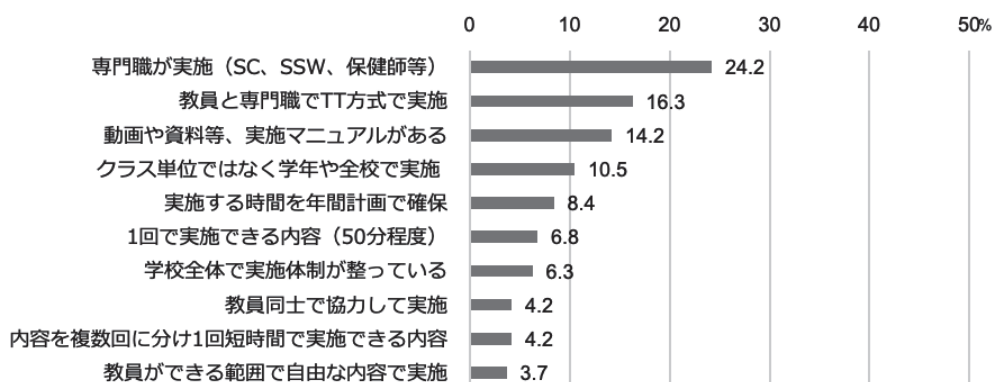


表5 SOS の出し方に関する教育実施の工夫



が14.2%と、体制整備が気がかりな点である様子がうかがえる。その他、「内容が難しそう」が4.7%、「子ども達が理解するのが難しそう」が4.1%だった。なお、その他の回答が3つあり、「実施は重要」、「抑止力にはなと思うが、本当に必要な生徒には届かないと思う」、「先生同士で経験を共有する」だった。表には9項目記載している。

5-4. SOS の出し方に関する教育の実施に関する工夫

その他を含む11項目から自身に当てはまると思われる項目3つまで選択回答を求めたところ (表5)、「専門職が実施 (SC, SSW, 保健師等)」が24.2%と最も多く、次いで「教員と専門職でTT方式」が16.3%と、専門職への期待がうかがえる。さらに、「動画や資料など実施マニュアルがある」が14.2%、「クラス単位でなく学年や全校で実施」

が10.5%も含めると、教員一人の負担軽減につながる工夫を求めていることが推測される。「その他」への回答は「普段の授業から相談しやすい雰囲気を作る」の1回答だったため、表には10項目記載している。

IV. 考察

調査結果から、日頃から教員は、生徒からの相談に対して傾聴を大切にしながら寄り添った対応をしている一方、ケースによってどのように受け止めたらいいいのか、どこまで踏み込んでいいのか、対応の難しさを感じている様子が示された。また、相談対応のための時間を確保しつつも、その時間が取れないことに葛藤を抱えている様子が浮き彫りになった。さらに、「死にたい」も含めた深刻な相談を受けた経験のある教員は約6割にあがっており、懸命な姿勢で話を聞き、関係者と連携を

とり必要に応じて専門職へつなげる対応をしていることが整理された。

まさに、こうした現状を踏まえて、SOS の出し方に関する教育は打ち出されているわけだが、認知している教員は6割強で、4分の3は実践に至っていない。しかし、今回の調査の中で、SOS の出し方に関する教育の説明を読んでもらった上で必要性について尋ねたところ、約9割以上がその必要性を感じている。

では、SOS の出し方に関する教育を効果的に実施するためにはどのような工夫があるとよいだろうか。今回の調査結果では、SOS の出し方に関する教育プログラムの実施に関して気になることとして、実施する時間の確保とその準備の時間確保を挙げた教員が合わせて約7割にのぼり、日常の相談対応においても時間が確保できない葛藤と通ずるものがある。

しかし、“時間が無いからできない”で終わらせてはいけない。今回の調査では、多くの教員が日頃の相談対応で傾聴を大事にしていることが示されていた。傾聴は、相談者がSOSを出しやすい環境を整える基盤となり、相談できる生徒への対応としては十分なされていると思われる。その上で、援助要請を阻害する要因に自尊感情への脅威やスティグマがあるという理解や、相談の背景に深刻な悩みが隠されているかもしれないという危機意識、さらに相談したくても相談できない生徒や、自分で解決する力があるにも関わらず他者に解決を頼る生徒等、多様な生徒がいることを理解しておく必要があるだろう。そのような理解があることで、生徒との信頼関係が築きやすくなり、学級風土に応じたプログラムが実施しやすくなると考えられる。

さらに、調査結果からはSCやSSW、保健師等の専門職が実施することや、教員と専門職がTT方式で実施することを望む割合が多かった、深刻な相談への対応に苦慮していることからくる専門職への期待があると考え、積極的に専門職が関わることで、生徒の相談内容によって専門職に繋ぎやすくなることや、教員自体が対応に悩んでいる生徒のことや自身の関わり方について相談しやすくなることが期待される。学校と専門職との間での協力・連携関係の構築により、教員が

安心して生徒対応できるように体制として期待される。

また、生徒に専門職を身近に感じてもらう機会にもなるだろう。稲野邊・工藤（2018）の大学生を対象にした中学時代のSCへの相談に関する調査によると、SCに相談しなかった理由として上げられたものの一つとして「SCに関する情報不足」があった。授業を介して専門職と関わることで、相談への抵抗やスティグマ軽減につながると思われる。

学校と専門職が歩み寄り協力し合って、生徒の自殺予防に取り組む姿勢が今、まさに問われていると考えられる。

V. 今後の課題

集団アセスメントについて

今回、プログラムの実施の工夫を尋ねたところ、「動画や資料、マニュアルがある」への回答が複数見られた。例えば、横浜市教育委員会（2019）のように多くの自治体では様々なプログラムが掲載されており、時間のない教員にとって動画や資料、マニュアルがあることは魅力的であろうが、自殺予防教育においては、単にマニュアルをそのまま適用するのではなく、個々の学級風土などに応じた内容を選択し、授業を作り上げていく必要がある。

本田・水野（2017）は、援助要請行動に関する先行研究を最適性（一人で解決できない時に援助要請行動ができること）と機能性（援助要請行動の結果が個人にとって望ましいこと）の観点から、援助要請行動の集団対象の予防的介入として、集団アセスメントの必要性を論じている。殆どの研究が過少な援助要請行動（相談したくても相談できない）を前提とした一次予防であるが、学級集団の中で援助要請したいがしない過少な援助要請の生徒は10%程度であることや、すでに最適な水準で過不足なく援助要請できている生徒が多いことが考えられることから援助要請行動自体は促進されない可能性や、過剰な援助要請の生徒に対しては介入によって過剰な援助要請行動を招く可能性があることを指摘し、最適な援助要請行動を目指すことが大事であると述べている。

よって、動画や資料を使う際には、集団アセス

メントに基づき、最適な介入を行う必要がある。さらに、専門職が協力することで、よりよいアセスメントに基づいたプログラム実施や、個別の介入が必要な生徒への介入がしやすくなると考えられる。

そのためにも、援助要請の程度（援助要請過少／援助要請最適／援助要請過剰）に応じたプログラムの開発が望まれる。

VI. 謝辞

本研究の実施に当たってご協力を賜りました高校の先生方にお礼申し上げます。

VII. 参考文献

- 愛知県教育委員会 (2020). SOS の出し方, 受け止め方に関する授業案, <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/hoken-taiiku/sosjugyoan.html> (2023.12.15閲覧)
- 千葉県教育委員会 (2019). SOS の出し方教育, <https://cms2.chiba-c.ed.jp/kosapo/4debdaf2d0f4e20a167173128a9c35ff> (2023.12.15閲覧)
- 本田真大 (2017). いじめに対する援助要請のカウンセリング, 金子書房
- 本田真大・水野治久 (2017). 援助要請に焦点を当てたカウンセリングに関する理論的検討, カウンセリング研究, 50 (1), 23-31
- 稲野 遼友・工藤浩二 (2018). 中学生のスクールカウンセラーに対する援助要請を抑制する要因の検討, 東京学芸大学紀要総合教育化学系 I, 69, 257-266
- Joiner, T. E., Jr., Van Orden, K. A., Witte, T. K., & Rudd, M.D. (2009). The interpersonal theory of suicide: Guidance for working with suicidal clients. Washington, DC: American Psychological Association.
- 金子善博・井門正美・馬場優子・本橋豊 (2018). 児童生徒の SOS の出し方に関する教育全国展開に向けての 3 つの実践モデル, 自殺総合対策研究, 1 (1), 1-47
- 川喜田二郎 (1967). 発想法 - 創造性開発のために -, 中公新書
- 川野健治・勝又陽太郎編 (2018). 学校における自殺予防教育プログラム GRIP - グリップ, 新曜社
- 警察庁 (2023). 令和 4 年中における自殺の状況, <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R05/R4jisatsunojoukyou.pdf>

(2023.12.15閲覧)

- 厚生労働省 (2022). 自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～, <https://www.mhlw.go.jp/content/001000844.pdf> (2023.12.15閲覧)
- 厚生労働省いのち支える自殺対策推進センター (2023). 自殺総合対策の推進に関する有識者会議, <https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/001079456.pdf> (2023.12.15閲覧)
- 水野治久・永井智・本田真大・飯田敏晴・木村真人 (2017). 援助要請と被援助志向性の心理学, 金子書房
- 水野治久監修 / 木村真人・飯田敏晴・永井智・本田真大編 (2019). 心理職としての援助要請の視点「助けて」と言えない人へのカウンセリング, 金子書房
- 文部科学省 (2018a). 平成30年児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態, 強い心理的負担を受けた場合などにおける対処の仕方を身につける等のための教育の推進について, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm (2023.12.15閲覧)
- 文部科学省 (2018b). 自殺予防教育と SOS の出し方に関する教育の整理表, 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議第 3 回配布資料, https://www.mext.go.jp/content/1422639_005.pdf (2023.12.15閲覧)
- 文部科学省 (2022). 生徒指導提要改訂, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008_00001.htm (2023.12.15閲覧)
- 文部科学省 (2023a). 児童生徒の自殺予防に係る取組について (通知), https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1414737_00006.htm (2023.12.15閲覧)
- 文部科学省 (2023b). 教育振興基本計画, https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt-roseisk02-100000597_01.pdf (2023.12.15閲覧)
- 永井智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討, 教育心理学研究, 55 (2), 197-207
- 田中生弥子・影山隆之 (2022). 中学生のための SOS の出し方に関する教育の効果—自殺予防教育の一環として—, 学校メンタルヘルス, 25 (1), 40-51
- 山本奨・佐藤和生・有谷保・板井直之・川原恵理子・三浦健・若松優子 (2020). 援助要請の仕方とその受け止め方に関する心理教育プログラムの提案, 岩手大学大学院教育学研究科研究, 4, 223-236

横浜市教育委員会 (2019). 子どもの社会的スキル横浜プログラム 四訂版 SOS サインの出し方教育プログラム, [https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodatekyoiku/kyoiku/plankoho/yokohama- program.files/sos.sign](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodatekyoiku/kyoiku/plankoho/yokohama-program.files/sos.sign).

dashikata.pdf (2023.12.15閲覧)

(2023.12.14受稿 2024.2.22受理)

Survey of high school teachers' attitudes toward “Education on how to send SOS”

Maki HIKITA, Tadahiro HIKITA

This study aims to clarify the following in order to promote one of the priority measures for comprehensive measures against suicide in the Comprehensive National Suicide Prevention Plan, namely, "to create an environment in which students can easily send SOS and to build a system in which adults can receive SOS from students. It is the current situation of high school teachers, including their awareness of the problem of student suicide, their response to consultations from students, and their attitudes of education on how to send SOS. Then, we conducted an exploratory study to determine what kind of innovations could be made to effectively implement education on how to send SOS. The results of the questionnaire survey revealed that the teachers are aware of the problem of suicide among children and youth, and that they listen attentively to students, but that they are conflicted by the lack of time to respond to their requests. In addition, The results showed that many teachers listen attentively to students' serious concerns such as wanting to die and a certain number of teachers work with related parties to connect students with serious problems to professional staffs, suggesting many teachers have a very high awareness of student suicide issues. Many teachers felt the need for “education on how to send SOS,” and selected the method of implementation by professionals or the TT method between professionals and teachers as a way of implementation. Cooperation between schools and professionals is expected.

Key words: help-seeking behavior, high school teacher, cooperation with professionals